



町民と議会を結ぶ広報誌

新富町

2018年9月

102

議会だより

9月定例議会

- ◎ 議員定数 14人から12人へ削減
- ◎ 土地取得特別会計は約5億7千万円
- ◎ 平成30年度一般会計補正予算総額は約108億円に



おいてかないで!!

QUESTION

9月定例議会では、2日間で7名の議員が一般質問を行いました。
質問方式は一問一答方式で、議員の持ち時間は1人30分です。

町主催スポーツ大会の見直しを

町長

関係団体や課内で十分検討



永友正章 議員

問 ※GAP認証等に対し、国、県、町からの関連予算等はあるのか。

答 県予算として、新宮崎版GAP緊急拡大事業、国際水準のGAP指導者及び審査委員育成研修補助事業の2つがある。

問 まちづくり事業用地で南側スポーツ公園エリアと北側エリアの一括購入を考えているが、別々に購入した時の影響は。

答 両方の事業用地を多くの地権者が持っていること。また事業推進にあたり事業用地を確保しておかないと、第三者が入る可能性があり事業推進に支障をきたすおそれがあると考えられる。



参加チームが減っている町主催スポーツ大会

問 町が主催する、各種スポーツ大会の見直しの必要性は。

答 多くの町民が参加しやすい環境をつくり、競技種目・開催時期・会場等を、関係団体や課内で十分検討し整備していきたい。

問 民有林等の整備で、県の環境税と国からの森林環境税(仮)の関連性について伺う。

答 県の環境税には4種類の用途があり、森

林環境税(仮)と重なる部分がある。県が用途について仕分けを行い、今年度中に事業設計を検討し、市町村に伝えることになっている。

問 平成31年度以降の本町への森林環境譲与額はどのくらいか。

答 確定はしていない。平成31年度は200万円程、最高でも700万円程ではないか。

重心医療・通院も現物給付を

町長

町独自の実施も検討します



吉田貴行 議員

問 聴覚障害者対策として、磁気ループの設置はできないのか。

答 聴覚障害者対策として、磁気ループの設置はできないのか。携帯型を導入したいと考えている。

問 空調機の取替えは、改善されてきたのか。

答 どういう対応ができるか、国と相談しながら、町で事業の制度設計を検討中。

問 宮崎空港周辺では三週間で実施されている、調査し生かしていくよう求めている。

答 現状の対策では不十分、今後も軽減対策を国に要望していく。

問 民間の消音対策も調査し取り入れるように要望しておきたい。

答 次に、NHK受信料補助の廃止についての町長の認識は。

問 補助の廃止は町民の怒りが大きい、町民の立場に立った対応を要望する。

答 国は取り壊す予定はなく、継続的に管理すると聞いている。

問 重度心身障がい者医療費助成制度について、通院も窓口負担がないよう現物給付にできないか。

答 県に実施するよう要望するとともに、町独自でも実施できないか検討する。

問 伝統芸能の保存について、町長の認識は。

※GAPとは：Good Agricultural Practice (直訳は「よい農業の実践」)
「品質」「安全性」「環境への配慮」などの一定基準を満たした農作物に認められる規格。

今後の産業振興は

町長 部門毎に検討する



吉田 憲市 議員

問 新規就農者の受け皿づくりについて伺う。

答 就農支援体制を構築するため「新富町新規就農者等育成支援協議会」を平成29年に設置しています。協議会は児湯農協、児湯農林

振興局、農業委員会等の関係機関を構成員とし対応している。

問 農業公社設立について伺う。

答 児湯農協と調整を行いながらより効果的な公社設立を検討する。

問 新規作物の導入について伺う。

答 導入するに当たっては栽培指針の充実や栽培技術の普及が不可



旧追分分校で開催された「昭和の歌謡曲レコードコンサート」

上新田地区宅地確保は急務！

町長 申請者と検討、県と事前協議中



三浦 千尋 議員

問 防災訓練に関し、自主防災組織との訓練及び実務研修を伺う。

答 防災担当課、県、消防機関等と連携。火

欠であり、農業試験場、農業改良普及センター等の関係機関と連携しながら検討してまいります。

問 商工業者の育成対策について伺う。

答 商工業が中心となり経営改善のための講習会や創業塾専門家派遣による個別支援等を実施している。

問 大規模工事等の町内業者の受注対応について伺う。

答 共同企業体方式を

活用し町内業者の技術力の向上及び受注の拡大に努めながら経済合理性を適正に判断した上で分離分割発注を行っている。

問 政策空家の解消について伺う。

答 個別に入居者との協議を重ねながら対応していきたい。

問 旧追分分校の活用について伺う。

答 色々と検討を重ね今年度末をめどに活用策を考えたい。

災、津波等想定し各種訓練実施中。災害地への担当者派遣及び実務研修は、岩手県、熊本県へ職員を派遣した。
問 災害はいつ発生するか分からない。防災会議の定例会、町内防災士を含む会議や訓練が必要ではないか。



建替えられる西都児湯医療センター

答 決められた防災要件以外の定例会はない。町内有識者等との会議・訓練は細部見直す。

問 西都児湯医療センター建替えの考え方は。

答 休日、夜間の急患受入れや、日常生活に密着した医療施設整備は必要と考えている。

また圏域の核となる病院として交通アクセスにも配慮し、災害時の拠点病院機能を兼ね備えた施設整備を期待している。

問 スマートICの建設を強く要望していたが、基地の災害拠点対

策はもとより西都児湯の広域圏の視点で大口川、上新田地区への建設をすべきではないか。

答 少しでも町民の利便性を含んだ場所へ努力する。

問 上新田地区の宅地確保に関し、親や農地を守り、子育ての為に古里回帰は崇高な志である。親の宅地横の僅かな農地も宅地転換は認められないか伺う。
答 農地確保及び維持を軸に除外及び転用可能な手法を協議し進めている。引き続き努力する。

防災活動の充実を地域全体で

町長

自分の身守る意識づけを



阿萬 誠郎 議員

問 集中豪雨、大規模災害等による老朽化した農業用ため池（14ヶ所）の決壊等、リスクが高まっている。

下新田地域にほぼ集中しているため池の維持管理及び緊急時の周知等、取り組み状況を伺う。



適正に管理点検される「ため池」

答 ため池は下新田地域の水田約137haのかんがい用水として利用され、その維持管理は、各水利組合と常に連携をとり、万全を期すとともに、西日本豪雨の状況を受け、8月

現在、圃場整備推進地区の太和、西河原地域は、一ツ瀬川総パ事業かんがい用水受益地であり、ため池利用が

なくなるため、県・町等、関係機関で、農業用ため池の利用廃止の調査研究中。

緊急時の周知は、防災マップの地区配布等、対象地区区長に戸別説明をしている。

問 災害時、特に「避難行動要支援者」の救助活動は、町職員だけでは限界がある。

地域全体の防災活動の充実を図る「防災

コーディネーター」制度が必要ではないか。

答 異常気象が毎年のように起こり、日常的に自然災害が発生している。ハード面だけでなく、ソフト面強化が重要と認識している。

防災士、コーディネーターをしっかり活用したソフト面の充実とともに住民に「自分の命は自分で守る」意識づけを考えていきたい。

町の発展にスマートICの設置を

町長

設置に向け全力で要望



丹 邦敏 議員

問 テゲバジャーロ誘致について県との関係の進捗状況は。

答 県との連携については、先日も県知事に直接お会いし要望。ク

ラブチームの誕生・育成に向けた取り組みを共に行っていく。

問 防音事業に係る空調機取替工事の、その後の進捗は。

答 工事待ちの皆様はどういう対応ができるか、国と相談しながら町で事業の制度設計を行っている。

問 飛地（西河原の一部）の街灯設置のその後の進捗は。

答 通学路灯は、主に自治会や子ども会からの要望を受け場所の確認作業を行い設置しています。当該地の周辺は農業耕作地なので、要望後に協議をしたと考えている。

問 新田西地域の圃場整備と新田原に係る東大谷排水整備は。

答 圃場整備事業は、農業競争力強化基盤整備事業を活用し、平成33年度採択に向け協議を実施。東大谷排水路



スマートICの早期着工を

整備は、圃場整備事業と一体的に整備を行う予定である。本町議会も要望活動に、協力をお願いしたい。

問 スマートインターチェンジの設置に係る活動のその後の進捗は。

答 必要性を国に確認してもらえよう要望活動を行い、設置に向け全力で国土交通省に要望・協議等を行っていく。

問 町長が目指す町の将来像の具体的な計画と財源確保は。

答 計画や財源については、現在検討中。

旧上新田小跡地活用、町の考えは

町長

次回検討委員会で考え方を提案



増永逸雄 議員

問 施設園芸農家へのハウス建替・延命化の骨材・ハウス被覆張替支援等の町単独事業を積極的にできないか。

答 現在の補助事業では対象とならないため、今後、県に要望等を行い、町としても検討する。

問 口蹄疫終息から7年目を迎え、その当時に導入した繁殖牛が、更新時期になり、多くの育成牛が必要だが町単独補助事業の、改善拡大は出来ないか。

答 肥育素牛・肉用牛増頭対策・乳用雌仔牛増頭対策等を引きつづき行う。

問 本町の、基幹産業である農業は、担い手不足による集落や産地が維持出来なくなりつつある。町長の考えを伺う。

旧上新田小学校跡地の有効利用を



つある。町長の考えを伺う。

答 現在の就農者・担い手を支えつつ新規就農者を確保して、現状を維持していきたい。

問 平成30年に経営所得安定対策、米政策が変わりました。稲作や高収益作物への誘導、新たな作物の導入はあるのか。

答 高収益作物を選択しながら小麦、新規需要米は現状維持したい。

問 旧上新田小学校の跡地活用は、上新田地域の中心で利便性もよく、地域密着型の拠点として以前、上新田地域区長会が要望書を上げています。町長の跡地活用の考えを伺う。

答 今は、跡地活用の検討を行って頂いていきます。その意見を踏まえ、次回の検討委員会では町の考え方を提案したい。

文教厚生 常任委員会

現地調査

成法寺地区の山林の一部にソーラーパネル設置計画があり、山林伐採が行われていた。保育園及び地区住民からの安全に対する意見等もあったため、役場としては設置業者と安全対策の協議を行って、今後は委員会として、注視していきたい。



成法寺地区の現地調査

日置地区の国道10号線沿いについても山林伐採を行ったときおり、現地調査を行った。台風や、大雨に対する土砂崩れ等が心配されるために、この箇所も引き続き注視していきたい。



日置地区の現地調査

議員の定数調査等
特別委員会

6月14日に議長を除く13名の議員で構成する特別委員会を設置し、代表区長との意見交換会、日南市議会、三股町議会、門川町議会における調査及び意見交換会並びに法律の専門家による議会の歴史的な経緯や定数に関する研修等を重ねながら、議員間討議を実施してきました。



法律の専門家による
議員定数に関する研修

その結果を踏まえ、議員によるアンケートを実施したところ、現定数14名が適正だとする委員6名と定数を削減すべきだとする委員7名に分かれました。定数を削減すべきだとする意見は、2名減の議員定数12名とする議員が5名、4名減の議員定数10名とする議員が2名という結果でした。現定数維持が適正の委員と定数を削減すべき委員の人数が拮抗しており、委員間で討議した結果、最終判断は各議員に委ねることとなりました。



門川町議会との意見交換会

議員定数の調査経過（平成28年～）



日南市での研修



三股町での研修

平成 年 月	経 過 内 容
28年11月	・議員アンケート実施（定数14人で認識） ・議員報酬見直し検討継続
30年 5月	・町長より議会議員定数4人削減し、報酬を県内町村の中で最高額に引き上げる提案 ・議員定数等に関する調査特別委員会設置（議長を除く13名で構成）
30年 6月	・新富町代表区長（7名）との意見交換会
30年 7月	・議員定数に関する行政調査実施（日南市議会、三股町議会） ・研修内容（議員定数見直しについて） 定数に至った経緯と協議経過等 定数削減後の委員会構成や議会運営
30年 8月	・議員定数に関する調査特別委員会 ・学識経験者による研修会（宮崎産業経営大学法学部 青木准教授） ・議員定数アンケート実施 回答13名
30年 9月	・議員定数調査特別委員会より報告（定数14人から12人に削減する条例案）